

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 和郎
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0568-31-1111

2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	75,030	△6.3	2,801	△33.9	3,306	△31.9	2,735	△12.0
2019年3月期	80,034	2.3	4,235	△17.5	4,852	△4.4	3,109	△7.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,033百万円 (△17.3%) 2019年3月期 2,458百万円 (△36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	288.27	—	5.2	3.7	3.7
2019年3月期	327.66	—	6.0	5.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 108百万円 2019年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	88,685	54,395	60.1	5,616.07
2019年3月期	90,156	53,674	57.9	5,504.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 53,299百万円 2019年3月期 52,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,041	△2,049	△1,705	15,864
2019年3月期	6,667	375	△1,413	17,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	854	27.5	1.7
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	854	31.2	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきまして、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,500,000 株	2019年3月期	9,500,000 株
2020年3月期	9,472 株	2019年3月期	9,302 株
2020年3月期	9,490,613 株	2019年3月期	9,490,706 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,946	△8.6	1,147	△53.9	1,646	△45.2	1,270	△31.4
2019年3月期	34,964	△6.6	2,487	△29.1	3,005	△23.6	1,851	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	133.77	—
2019年3月期	195.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	52,567		39,462		75.1		4,155.82	
2019年3月期	54,265		39,467		72.7		4,156.30	

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,462百万円 2019年3月期 39,467百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、現時点では合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(売上高明細)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いていたものの、米中貿易摩擦の長期化や消費税上げの影響を受け、力強さを欠く状況で推移しました。また、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で、個人消費や生産を中心に急速に悪化しました。

当社グループの経営環境につきましては、電力機器事業では再生可能エネルギーの普及拡大を背景に配電系統高度化機器の需要が堅調でしたが、PCB含有変圧器の取替特需が終了したことや価格競争が激化したことにより、厳しい状況となりました。回転機事業では、中国経済の減速で電機・電子業界が生産調整を行った影響を受けて、プリント配線板などの需要が低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画2023 確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦～」の1年目として、既存製品の収益確保と将来の成長に向けた基盤づくりを進めてきました。電力機器事業では、配電系統高度化機器の開発・市場投入を進めるとともに、トッランナー変圧器など一般産業向け製品の拡販に注力してまいりました。また、小型変圧器工場のリニューアル、TPSかいぜん活動や温水ボイラーの内製化など、生産力強化に向けた取組みを進めてまいりました。回転機事業では、車載用ハーメティックモータとパッケージコアの生産ライン増強に取組むとともに、各種モータやアクチュエータなどの顧客開拓に努めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、柱上変圧器やプリント配線板の売上が落ち込んだことにより、前期比で減収減益となりました。売上高は前期比6.3%減の750億3千万円、営業利益は前期比33.9%減の28億1百万円、経常利益は前期比31.9%減の33億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.0%減の27億3千5百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前期比14.6%減の250億3千万円、セグメント利益は前期比41.9%減の23億9千万円となりました。配電線用自動電圧調整器や一般産業向けトッランナー変圧器が好調でしたが、柱上変圧器とプラント工事の売上が前期を大幅に下回りました。

<回転機事業>

売上高は前期比1.4%減の499億9千9百万円、セグメント利益は前期比15.2%増の19億1千7百万円となりました。売上につきましては、プリント配線板が前期を下回る状況が続きました。セグメント利益につきましては、売上高が減少しましたが、販売構成の変化や材料費のコストダウンなどにより、前期を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億7千1百万円減少し886億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31億6千6百万円減少し617億1千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少19億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3千1百万円、電子記録債権の増加3億6千1百万円、棚卸資産の減少1億6千6百万円、有価証券の減少16億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ16億9千5百万円増加し269億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加16億6千5百万円、無形固定資産の増加1億5千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億9千1百万円減少し342億8千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ27億3千5百万円減少し257億8千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少35億3千4百万円、電子記録債務の増加18億4千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12億7千5百万円、未払法人税等の減少2億5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億4千4百万円増加し85億6百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加6億8千7百万円、退職給付に係る負債の減少1億1千2百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億2千万円増加し543億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加18億8千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億5千2百万円、為替換算調整勘定の減少3億6千万円、非支配株主持分の減少3億3千4百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2%増加し60.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ18億1千2百万円減少し、158億6千4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億4千1百万円（前年同期66億6千7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億7千5百万円、減価償却費25億1百万円などの資金の増加と、売上債権の増加額7億5千5百万円、仕入債務の減少額15億3千5百万円、法人税等の支払額10億7千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、20億4千9百万円（前年同期3億7千5百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16億円、有形固定資産の取得による支出32億7千1百万円、子会社出資金の追加取得による支出4億5千8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、17億5百万円（前年同期14億1千3百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出19億8千8百万円、配当金の支払額8億5千4百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	55.2	57.3	57.9	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	29.0	36.6	29.2	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	4.5	1.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	40.7	15.4	60.8	19.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く経営環境におきましては、電力機器事業では電力会社において配電系統高度化が進む一方で、設備の延命化やリユースなど託送コスト低減に向けた動きが強まることが予想されます。回転機事業では次世代自動車やAI・IoTの利用拡大を背景に車載用モータやプリント配線板の需要拡大が期待されますが、新型コロナウイルスの感染影響の長期化による需要低迷が懸念されます。

こうした中、当社はこの4月にハーメティックモータの製造・販売を行っている子会社のアイチエレクトリック株式会社を統合し、運営体制を電力カンパニーとモータカンパニーからなる社内カンパニー制といたしました。また、7月にはモータ関連の製造子会社である白鳥アイチエレクトリック株式会社と恵那愛知電機株式会社を合併することといたしました。この体制の下、効率的な事業運営とモータ事業の開発・生産・品質の一層強化を図り、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

次期（2021年3月期）につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による需要減や国内での経済活動の抑制などにより、経済は急速に悪化し、先行き見通しの不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループ事業におきましても、主要顧客である電機・電子業界の悪化による受注の減少や原材料の納期遅れなどが想定され、感染症の収束状況次第では想定以上に悪化する可能性があります。感染症の収束時期等により業績に与える影響が大きく変動することから、現時点での業績予想の算定は困難と判断いたしました。業績予想は「未定」とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、速やかに公表することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を基本とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当実施を方針としております。この方針のもと、中期経営計画2023「確かな技術で未来をひらく変革と挑戦」(2019～2023年度)において連結配当性向は25～40%を目安といたしております。

上記の方針に基づき当期末の配当につきましては、1株当たり45円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は90円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で業績の見通しがつかないため未定とし、業績の見通しがついた時点で、通期業績予想とともに速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,868	16,956
受取手形及び売掛金	20,024	20,155
電子記録債権	6,607	6,968
有価証券	5,799	4,199
商品及び製品	4,498	4,818
仕掛品	3,535	3,080
原材料及び貯蔵品	4,433	4,401
その他	1,180	1,163
貸倒引当金	△62	△25
流動資産合計	64,885	61,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,558	24,880
減価償却累計額	△18,916	△19,335
建物及び構築物(純額)	5,642	5,544
機械装置及び運搬具	26,882	27,984
減価償却累計額	△23,271	△23,764
機械装置及び運搬具(純額)	3,610	4,219
工具、器具及び備品	9,544	9,661
減価償却累計額	△8,578	△8,588
工具、器具及び備品(純額)	965	1,072
土地	4,054	4,054
リース資産	1,021	1,042
減価償却累計額	△380	△487
リース資産(純額)	641	554
建設仮勘定	326	1,460
有形固定資産合計	15,241	16,906
無形固定資産	182	337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,624	6,047
繰延税金資産	2,547	3,129
その他	982	837
貸倒引当金	△306	△292
投資その他の資産合計	9,847	9,722
固定資産合計	25,270	26,966
資産合計	90,156	88,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,935	9,400
電子記録債務	6,032	7,881
短期借入金	2,909	2,773
1年内返済予定の長期借入金	2,053	777
リース債務	123	101
未払費用	2,106	2,082
賞与引当金	846	822
未払法人税等	510	305
未払消費税等	123	225
その他	878	1,412
流動負債合計	28,518	25,783
固定負債		
長期借入金	1,790	2,478
リース債務	571	495
繰延税金負債	50	130
退職給付に係る負債	5,376	5,263
その他	172	138
固定負債合計	7,962	8,506
負債合計	36,481	34,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,072	1,957
利益剰余金	44,445	46,326
自己株式	△14	△15
株主資本合計	50,556	52,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	844
為替換算調整勘定	960	599
退職給付に係る調整累計額	△570	△467
その他の包括利益累計額合計	1,687	977
非支配株主持分	1,430	1,095
純資産合計	53,674	54,395
負債純資産合計	90,156	88,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	80,034	75,030
売上原価	68,706	65,293
売上総利益	11,327	9,736
販売費及び一般管理費	7,091	6,935
営業利益	4,235	2,801
営業外収益		
受取利息	36	104
受取配当金	134	143
固定資産賃貸料	51	48
持分法による投資利益	270	108
為替差益	—	13
屑消耗品売却額	165	175
助成金収入	33	14
その他	127	98
営業外収益合計	819	706
営業外費用		
支払利息	116	99
為替差損	32	—
支払補償費	—	47
その他	54	54
営業外費用合計	203	201
経常利益	4,852	3,306
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	3	30
ゴルフ会員権売却益	12	—
受取和解金	—	53
特別利益合計	19	94
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	9	18
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	9	—
関係会社出資金評価損	99	—
貸倒引当金繰入額	172	—
特別退職金	32	—
その他	0	—
特別損失合計	325	25
税金等調整前当期純利益	4,546	3,375
法人税、住民税及び事業税	1,149	882
法人税等調整額	246	△300
法人税等合計	1,396	582
当期純利益	3,149	2,792
非支配株主に帰属する当期純利益	39	56
親会社株主に帰属する当期純利益	3,109	2,735

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,149	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△455
為替換算調整勘定	△582	△407
退職給付に係る調整額	88	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△691	△759
包括利益	2,458	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,455	2,025
非支配株主に係る包括利益	3	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,208	42,190	△14	48,437
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,109		3,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△135			△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△135	2,255	△0	2,119
当期末残高	4,053	2,072	44,445	△14	50,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,488	1,511	△659	2,341	598	51,377
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,109
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△551	88	△654	831	177
当期変動額合計	△191	△551	88	△654	831	2,297
当期末残高	1,297	960	△570	1,687	1,430	53,674

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,072	44,445	△14	50,556
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△115			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△115	1,881	△0	1,765
当期末残高	4,053	1,957	46,326	△15	52,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,297	960	△570	1,687	1,430	53,674
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						2,735
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	△360	103	△710	△334	△1,045
当期変動額合計	△452	△360	103	△710	△334	720
当期末残高	844	599	△467	977	1,095	54,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,546	3,375
減価償却費	2,248	2,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△32
受取利息及び受取配当金	△170	△248
支払利息	116	99
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△7
固定資産除却損	9	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	858	△755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△889	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△1,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	51
その他	125	△450
小計	7,576	2,946
利息及び配当金の受取額	169	252
持分法適用会社からの配当金の受取額	14	22
利息の支払額	△109	△102
法人税等の支払額	△982	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,667	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	99
有価証券の増減額 (△は増加)	3,629	1,600
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△3,271
有形固定資産の売却による収入	5	20
無形固定資産の取得による支出	△48	△203
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△13
投資有価証券の売却による収入	6	56
子会社出資金の追加取得による支出	—	△458
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	17	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	△2,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	278	△135
長期借入れによる収入	500	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,923	△1,988
配当金の支払額	△854	△854
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	694	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△107	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,468	△1,812
現金及び現金同等物の期首残高	12,208	17,676
現金及び現金同等物の期末残高	17,676	15,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクト(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、
白鳥アイチエレクト(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

中部環境ソリューション(同)は事業終了に伴い会社清算したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用
 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
 ③ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。
 ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,319	50,714	80,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,319	50,714	80,034
セグメント利益	4,114	1,664	5,778
セグメント資産	24,490	49,807	74,297
その他の項目			
減価償却費	731	1,429	2,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	1,818	2,240

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	25,030	49,999	75,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	25,030	49,999	75,030
セグメント利益	2,390	1,917	4,307
セグメント資産	23,319	49,333	72,653
その他の項目			
減価償却費	658	1,720	2,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374	3,922	4,297

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,778	4,307
全社費用(注)	△1,542	△1,506
連結財務諸表の営業利益	4,235	2,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,297	72,653
全社資産(注)	15,859	16,031
連結財務諸表の資産合計	90,156	88,685

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,160	2,378	56	82	2,216	2,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,240	4,297	30	121	2,271	4,418

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,504.79円	5,616.07円
1株当たり当期純利益	327.66円	288.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,109	2,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,109	2,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,490

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイチエレクトリック株式会社（以下、「アイチエレクトリック」という）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2020年4月1日付でアイチエレクトリックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 : 愛知電機株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称 : アイチエレクトリック株式会社

事業の内容 : 各種ハーメティックモータの製造ならびに販売

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイチエレクトリックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

アイチエレクトリックを当社に吸収合併することで、経営資源の集約による効率的な事業運営とグループモータ事業の集約・一体化による開発・生産・品質機能の強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	5,981	3,131	△2,850
	中型変圧器	5,479	7,044	1,564
	大型変圧器	3,315	3,745	430
	制御機器	8,271	7,296	△975
	電力システム	3,998	3,137	△860
	その他	2,272	674	△1,598
計		29,319	25,030	△4,289
回 転 機	小型モータ	30,863	30,843	△19
	介護用機器	2,488	2,407	△81
	プリント配線板	11,307	9,838	△1,468
	その他	6,055	6,910	854
計		50,714	49,999	△715
合 計		80,034	75,030	△5,004

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456	6,939
受取手形	1,132	888
電子記録債権	999	872
売掛金	7,722	8,264
有価証券	5,799	4,199
商品及び製品	1,744	1,554
仕掛品	2,447	2,093
原材料及び貯蔵品	1,469	1,396
前渡金	109	103
前払費用	17	11
未収入金	16	8
短期貸付金	3,077	4,393
その他	11	19
貸倒引当金	△29	△1
流動資産合計	30,975	30,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,526	10,531
減価償却累計額	△8,384	△8,461
建物(純額)	2,141	2,069
構築物	1,531	1,533
減価償却累計額	△1,343	△1,364
構築物(純額)	188	168
機械及び装置	11,284	10,932
減価償却累計額	△10,280	△10,109
機械及び装置(純額)	1,003	822
車両運搬具	262	265
減価償却累計額	△221	△228
車両運搬具(純額)	40	36
工具、器具及び備品	4,761	4,679
減価償却累計額	△4,395	△4,410
工具、器具及び備品(純額)	365	268
土地	3,028	3,028
リース資産	542	535
減価償却累計額	△135	△165
リース資産(純額)	406	369
建設仮勘定	45	164
有形固定資産合計	7,221	6,929
無形固定資産		
ソフトウェア	30	25
電話加入権	12	11
リース資産	6	3
無形固定資産合計	48	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,821	3,250
関係会社株式	6,227	6,183
関係会社出資金	1,376	1,263
関係会社長期貸付金	3,145	2,507
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	1,530	1,729
その他	132	131
貸倒引当金	△219	△217
投資その他の資産合計	16,020	14,854
固定資産合計	23,290	21,823
資産合計	54,265	52,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	778	401
電子記録債務	4,973	4,165
買掛金	2,744	2,438
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
リース債務	42	34
未払金	70	173
未払費用	980	958
賞与引当金	483	450
未払法人税等	269	90
未払消費税等	78	122
前受金	79	7
預り金	36	36
設備関係支払手形	2	—
その他	68	97
流動負債合計	12,356	9,727
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	401	367
退職給付引当金	1,909	1,880
その他	129	129
固定負債合計	2,440	3,377
負債合計	14,797	13,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	269
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	12,551	12,969
利益剰余金合計	32,135	32,551
自己株式	△10	△11
株主資本合計	38,377	38,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	670
評価・換算差額等合計	1,090	670
純資産合計	39,467	39,462
負債純資産合計	54,265	52,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	31,774	28,329
商品売上高	3,190	3,617
売上高合計	34,964	31,946
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,428	1,744
当期製品製造原価	26,221	23,720
当期商品仕入高	2,660	3,113
合計	30,311	28,577
他勘定振替高	2	1
商品及び製品期末たな卸高	1,744	1,554
売上原価合計	28,564	27,021
売上総利益	6,399	4,924
販売費及び一般管理費	3,912	3,777
営業利益	2,487	1,147
営業外収益		
受取利息	7	24
受取配当金	328	383
固定資産賃貸料	130	120
業務受託料	42	42
為替差益	16	—
その他	56	51
営業外収益合計	582	621
営業外費用		
支払利息	22	22
固定資産賃貸費用	26	24
支払補償費	—	46
為替差損	—	10
その他	15	18
営業外費用合計	64	122
経常利益	3,005	1,646
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	3	30
ゴルフ会員権売却益	12	—
関係会社清算益	—	58
特別利益合計	18	93
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	9	—
関係会社出資金評価損	99	—
貸倒引当金繰入額	172	—
特別退職金	32	—
特別損失合計	317	6
税引前当期純利益	2,706	1,733
法人税、住民税及び事業税	818	497
法人税等調整額	36	△34
法人税等合計	854	463
当期純利益	1,851	1,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	274	18,500	11,551	31,138
当期変動額									
剰余金の配当								△854	△854
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								1,851	1,851
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2	—	999	997
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	272	18,500	12,551	32,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	37,380	1,252	1,252	38,632
当期変動額					
剰余金の配当		△854			△854
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,851			1,851
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△161	△161	△161
当期変動額合計	△0	997	△161	△161	835
当期末残高	△10	38,377	1,090	1,090	39,467

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,053	2,199	0	2,199	812	272	18,500	12,551	32,135
当期変動額									
剰余金の配当								△854	△854
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								1,270	1,270
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	—	418	415
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	269	18,500	12,969	32,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	38,377	1,090	1,090	39,467
当期変動額					
剰余金の配当		△854			△854
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,270			1,270
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△420	△420	△420
当期変動額合計	△0	415	△420	△420	△5
当期末残高	△11	38,792	670	670	39,462